

重点目標⑤「合計特殊出生率」政策評価

2025年に県民希望出生率 1.84を実現 《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値（1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当）	年	基準値 (2016)	最新値 (2020)	目標値 (2022)
	実績値	1.59	1.53	1.76

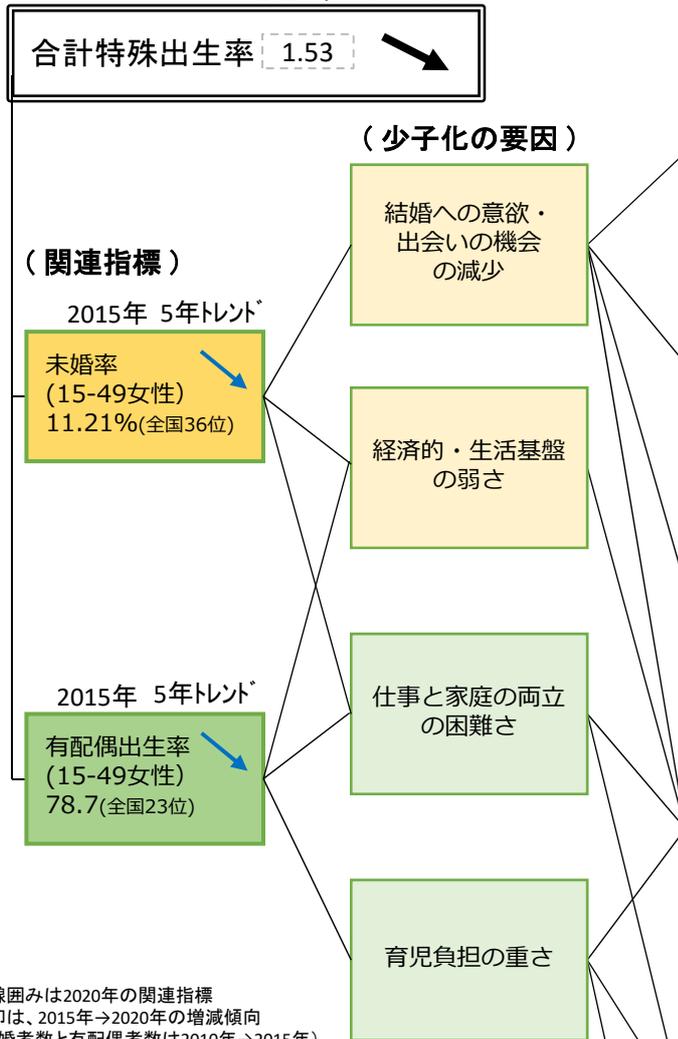
(目標値の考え)

出典:人口動態統計(厚生労働省)

2025年(令和7年)の県民希望出生率1.84の実現を見据え、プラン2.0の取組成果としては、2022年(令和4年)に合計特殊出生率1.76を目標値とした。

2020年 3年トレンド改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)

(重点政策・主な施策)



① ライフデザイン観の形成、妊娠出産知識の向上

5-4 若者のライフデザインの希望実現
・妊娠・出産の安心向上

② 20歳代の人口流出抑制、U I J ターンの促進

1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり
・県内高等教育機関の魅力向上
2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保
・人口減少時代の産業人材の育成・確保

③ 出会い・結婚機会の増加

5-4 若者のライフデザインの希望実現
・結婚の希望の実現

④ 働き方改革、ワークライフバランス

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保
・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用
5-2 女性が輝く社会づくり
・女性が輝く社会づくり

⑤ 保育環境の整備

5-4 若者のライフデザインの希望実現
・妊娠・出産の安心向上
・魅力ある子育て環境づくり

⑥ 育児費用（保育教育費、医療費）の支援

5-4 若者のライフデザインの希望実現
・魅力ある子育て環境づくり

【凡例】

破線囲みは2020年の関連指標
矢印は、2015年→2020年の増減傾向
(未婚者数と有配偶者数は2010年→2015年)
(第3子以降出生割合は2016年→2019年)

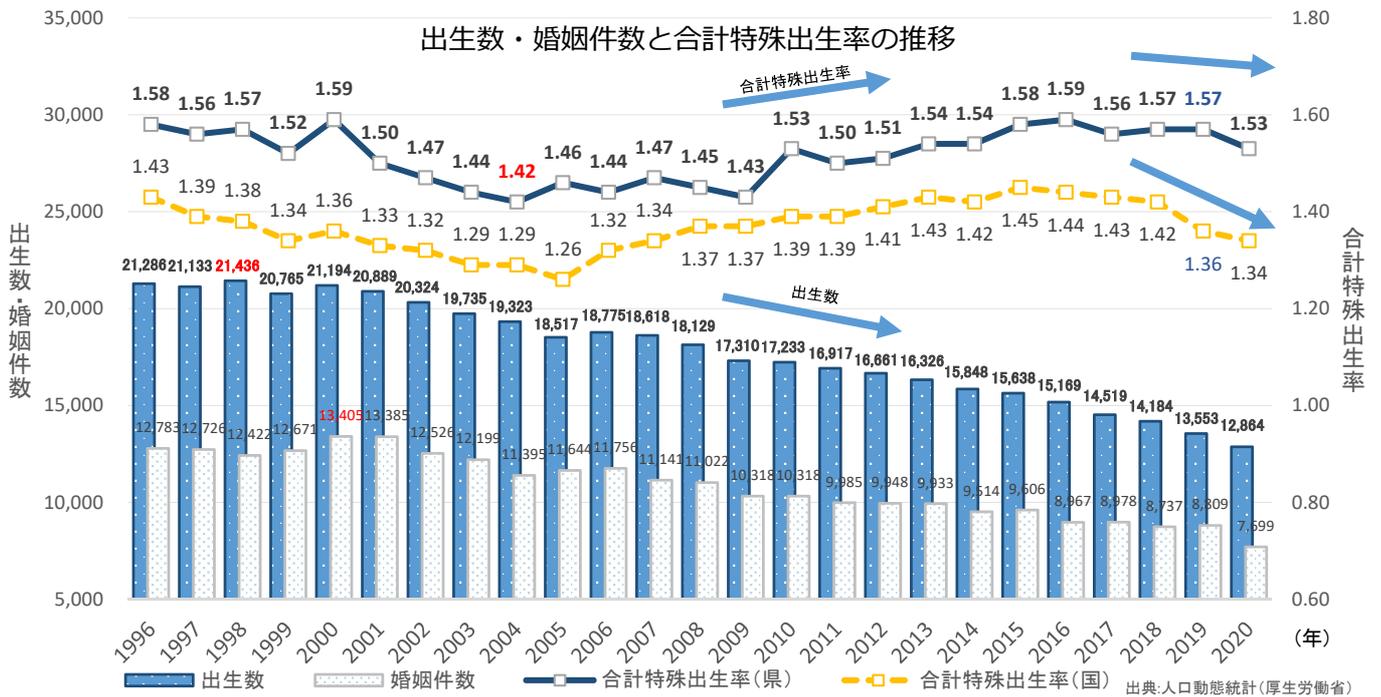
女性人口(15-49)	355,669人	↓
未婚者数(15-49)	156,476人	↓
有配偶者数(15-49女性)	203,584人	↓
婚姻件数	7,699組	↓
平均初婚年齢(妻)	29.2歳(全国33位)	↑
出生数	12,864人	↓
第3子以降出生割合	17.9%(全国26位)	→

重点目標⑤「合計特殊出生率」 政策評価

- 近年は全国的に低下傾向にある中、横ばいで推移してきましたが、2020年は前年から0.04ポイント低下し、1.53となりました。なお、都道府県別の順位は11位(前年は10位)で、東日本では最も高いです。
- 県内の市町村の出生率は、「南高北低」の傾向です。
- 出生数は、2006年以降一貫して減少しており、5か年平均で毎年△3.8%の割合で減少しています。
- 15～49歳女性人口は、1995年以降、一貫して減少しており、特に、20歳代の女性人口の減少が顕著です。
 [15～49歳代女性人口 490,591人(1995)→385,041人(2015) △21.5%]
 [20歳代女性人口 135,147人(1995)→ 81,779人(2015) △39.5%]

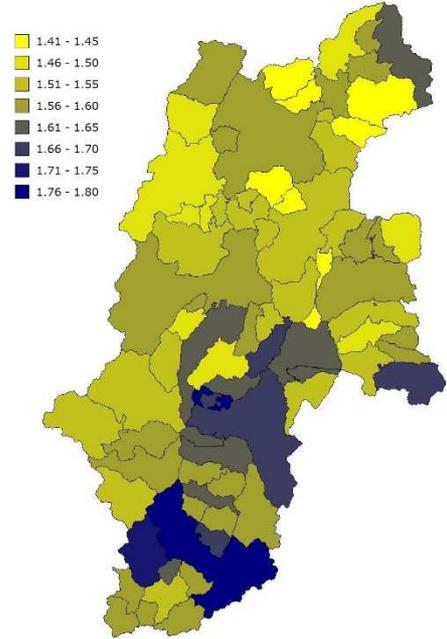
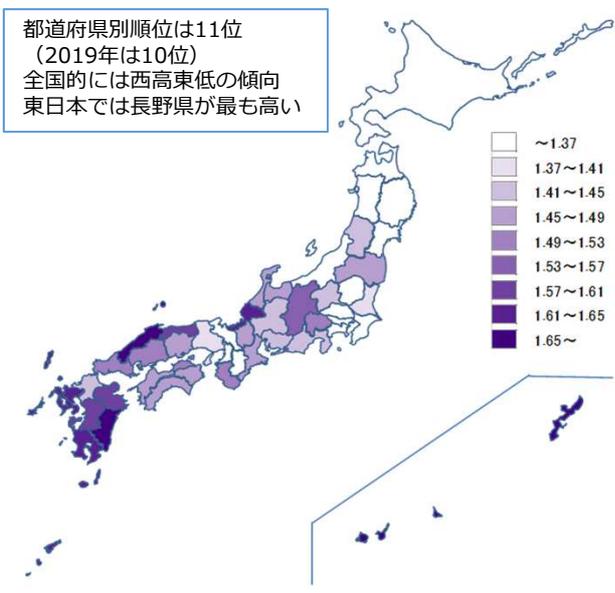
【分析】

- 出生数減少がこれまでどおり続く(毎年△3.8%)と、出生率は1.50を下回る可能性があります。
- 目標(出生率1.76(2022))を達成するためには、出生数を14,000人台に回復することが必要であり、少子化対策の強化に加え、20歳代の若い世代の人口増(社会増)が必要です。



都道府県別合計特殊出生率の状況(2020)

市町村別合計特殊出生率の状況(2013～2017平均)



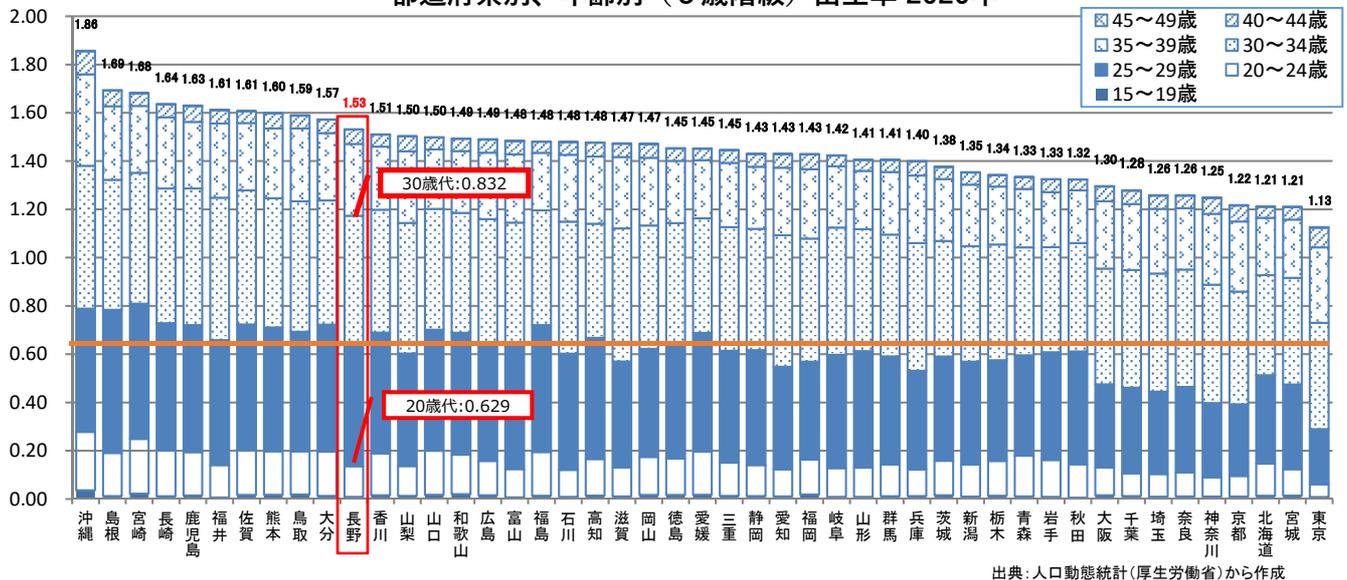
重点目標⑤「合計特殊出生率」 政策評価

- 年代別出生率を見ると、長野県は30歳代の出生率が0.832 (2020年)と高い一方、20歳代の出生率は0.629 (2020年)と低いです。
- 20歳代の出生率が低い原因は、平均初婚年齢の遅さで、男性31.0歳(2020年)は全国41位、女性29.2歳(2020年)は全国33位です。
- 1990年代後半から、50歳時点未婚率が男女ともに急激に上昇(未婚化)しました。同時に、平均初婚年齢も男性は28歳台から31歳台に、女性は26歳台から29歳台に上昇(晩婚化)しました。
- 未婚化、晩婚化及び少子化の影響により20～30歳代の人口減少が進んだ結果、婚姻数は、2000年のピーク(13,405件)から△43%減となっています。

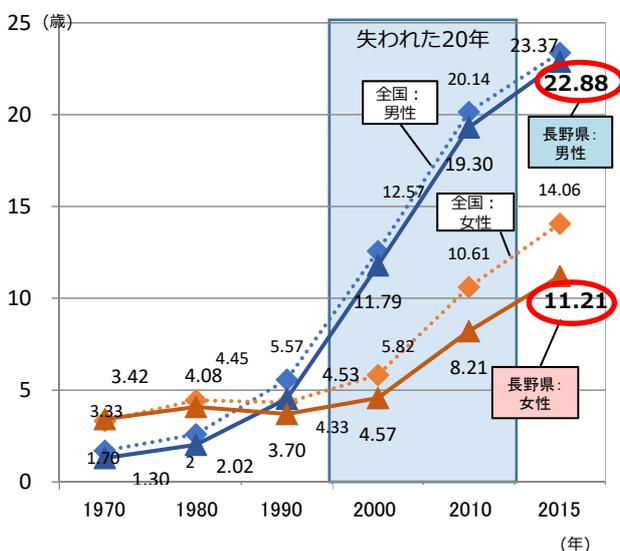
【分析】

- 未婚化、晩婚化が進んだ時期は、バブル経済崩壊後のいわゆる「失われた20年」の期間と一致しています。
- 女性の未婚率と男性の非正規雇用比率(或いはアルバイト・パート比率)は正の相関関係(男性の非正規比率が高いと女性の未婚率が高い関係)が見られます。
- 「失われた20年」の間に若年層の雇用の非正規化、低賃金化が進んだことが未婚化、晩婚化に影響している可能性があります。

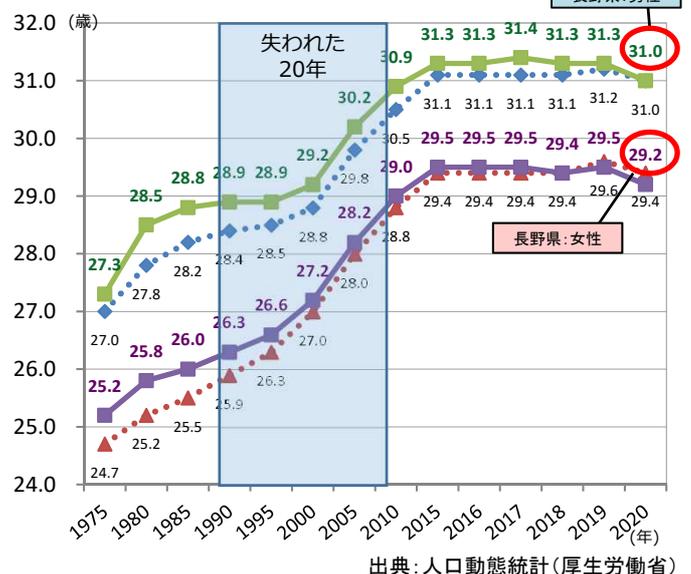
都道府県別、年齢別（5歳階級）出生率 2020年



50歳時点未婚率の状況(全国、長野県)



平均初婚年齢(全国、長野県)



重点目標⑤「合計特殊出生率」政策評価

- 夫婦の完結出生児数は、2010年に2人を切り、将来的にさらに減少が続く可能性が高いです。
- 3人以上の子どもを持つ世帯が約13%減少し、子どもがいない世帯が約3%、一人っ子世帯が約10%増加しました。
- 夫婦の結婚時の年齢が若いほど、出生子ども数は多くなります。
〔結婚年齢(女性) 20～24歳:2.08人、25～29歳:1.92人、30～34歳:1.50人、35～39歳:1.16人〕

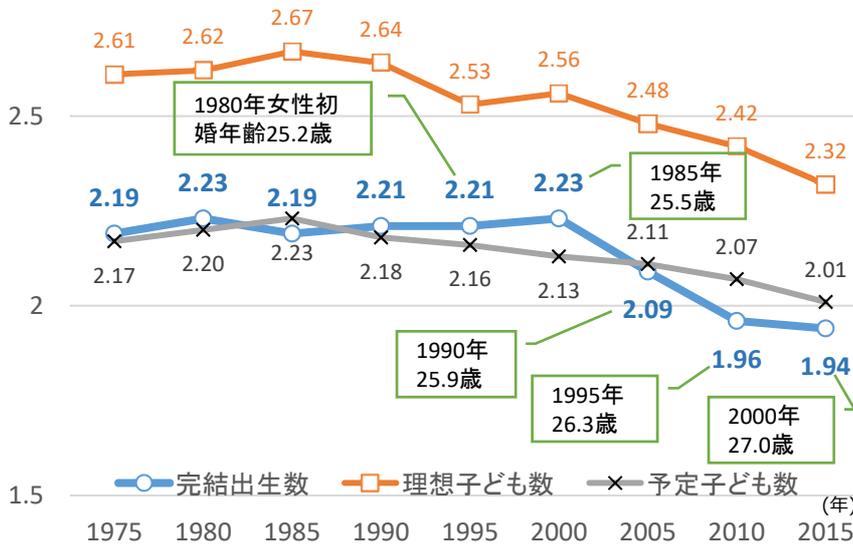
【分析】

- 出産に関しては、「二人目の壁」が拡大しています。
- 1970～1980年代は女性の社会進出が少子化の一つの原因と考えられてきましたが、2000年代になると、子育て期の女性労働力率が高い国・地域の方が合計特殊出生率が高くなる傾向に変化しました。
- 厚生労働省の調査では、夫が育児・家事に積極的に参加する家庭ほど、第2子以降の子どもを持っていることが明らかになっています。
- 日本より出生率が高い欧米諸国(アメリカ、フランス、北欧諸国)に比べ、日本は妻の育児・家事時間が長く、出生数に影響している可能性が高いです。

(八) 完結出生児数、理想子ども数、予定子ども数の推移

3 完結出生児数とは、結婚持続期間(結婚からの経過期間)15～19年夫婦の平均出生子ども数
→15～19年前の女性の平均初婚年齢と強い関係がある数値

夫婦の出生子ども数分布の推移(結婚持続期間15～19年)

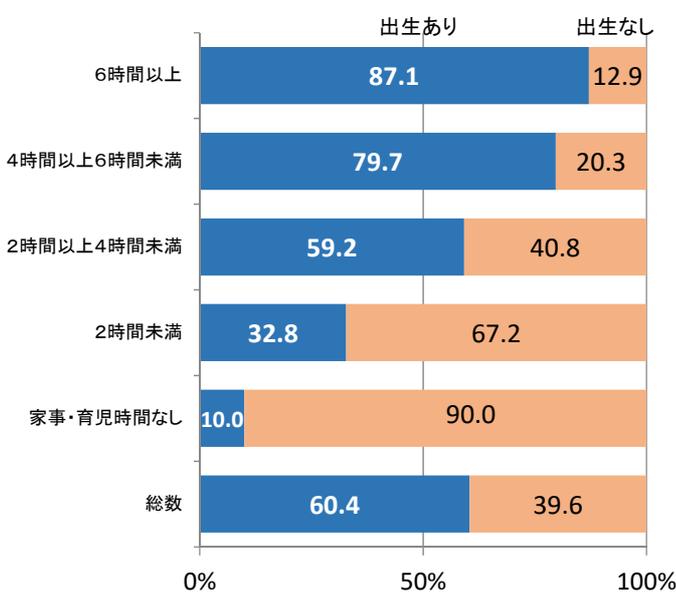


調査年	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生数
1977	3.0%	11.0%	57.0%	23.8%	5.1%	2.19人
1982	3.1%	9.1%	55.4%	27.4%	5.0%	2.23人
1987	2.7%	9.6%	57.8%	25.9%	3.9%	2.19人
1992	3.1%	9.3%	56.4%	26.5%	4.8%	2.21人
1997	3.7%	9.8%	53.6%	27.9%	5.0%	2.21人
2002	3.4%	8.9%	53.2%	30.2%	4.2%	2.23人
2005	5.6%	11.7%	56.0%	22.4%	4.3%	2.09人
2010	6.4%	15.9%	56.2%	19.4%	2.2%	1.96人
2015	6.2%	18.6%	54.1%	17.8%	3.3%	1.94人
2015-2002	2.8%	9.7%	0.9%	-12.4%	-0.9%	-13.3%

一人っ子世帯が増加

出典: 出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所) (2015年)

夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況



出典: 第14回21世紀成年者縦断調査(H14年成年者)(2015年)(厚生労働省)

6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間



(備考) 1. Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004), Bureau of Labor Statistics of the U.S. "American Time Use Survey" (2016) 及び総務省「社会生活基本調査」(2016年)より作成。
2. 日本の数値は、「夫婦と子供の世帯」に限定した夫と妻の1日当たりの「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体)である。

資料: 内閣府資料